

株式会社 西尾組 エコアクション21

環境活動レポート

対象期間 2024. 11.1~2025.10. 31



2025年12月5日 発行

NISHIO GUMI

目次

- ①環境方針
- ②事業の概要
- ③実施体制
- ④環境目標と取組結果
- ⑤環境活動取組結果の評価
- ⑥環境関連法規及び遵守状況のチェック結果
- ⑦代表者による全体評価と見直し結果
- ⑧自社の取組と環境改善対策

環境方針

【基本理念】

エコアクション21環境経営システムを導入することにより、より一層地球環境問題の改善に取り組み、人と地球と環境にやさしい企業を目指します。

【行動指針】

1.二酸化炭素排出量削減

建設現場におけるエネルギー使用量の削減と、車両のエコドライブ実施による排気ガス抑制に取り組み、環境負荷への低減に努める。

2.廃棄物排出量削減

社内での廃棄物分別の徹底とリサイクル活動を推進する。
建設工事に伴う廃棄物の分別とリサイクル活動を推進する。

3.総排水量削減

洗車時の節水活動を推進する。

4.環境関連法規の遵守

事業活動において適用される環境法規等を遵守する。

5.自らが施工する製品

建設工事は環境に配慮した施工を実施する。

6.継続的環境改善の実施

環境目標、環境活動計画を設定し、結果を見直すことにより継続的な環境改善に取り組む。

7.環境コミュニケーションの積極的实施

環境方針は、全社員に周知すると共に、必要に応じて社外へ開示する。

2022年11月1日 改定

株式会社 西 尾 組
代表取締役 西尾武博

The logo for Nishio Gumi, featuring the company name in a stylized, bold, sans-serif font. The text is white and set against a blue rectangular background.

昭和33年創業以来、総合建設会社として建築・土木工事を主に地域発展と共に歩んで参りました。
 バブル経済崩壊後、公共工事に依存しない新たな試みとして不動産活用事業を開始。
 マンション建設や土地開発を数多く手掛け、現在では、環境・健康に配慮した戸建賃貸住宅『ウィルスタイル』
 地中熱利用換気システム『ジオパワーシステム』・太陽光照明『スカイライトチューブ』を導入し不況に負けない
 独自色のある総合建設会社として営業しております。



平成20年に本社を富士市入山瀬に移転
 自然エネルギーを利用するソーラーパネル・スカイライトチューブを搭載
 地中熱利用換気システムジオパワーシステム導入
 日鉄物産システム建築を採用したローコストでエコな建物です

会社概要

1. 会社名及び代表者
株式会社 西尾組 代表取締役 西尾武博
2. 所在地
〒419-0204 静岡県富士市入山瀬二丁目2番6号
3. 事業内容
土木工事・建築工事・舗装工事・水道施設工事・不動産業
4. 許可証
建設業の許可 静岡県知事 特4-2342号
許可工事種別 土木工事・建築工事・舗装工事・水道施設工事
一級建築士事務所 静岡県知事登録(9)第2640号
宅地建物取引業者免許証 静岡県知事(3)第13367号
5. 環境管理責任者及び担当者連絡先
環境管理責任者 大塚 安久
担当者 鈴木祐美子
担当者連絡先 電話:0545-71-2150 FAX:0545-71-8179
6. 事業の規模(令和7年11月1日現在)
創業 昭和33年11月(法人設立 昭和40年5月)
7. 対象範囲 全組織・全活動



建築部



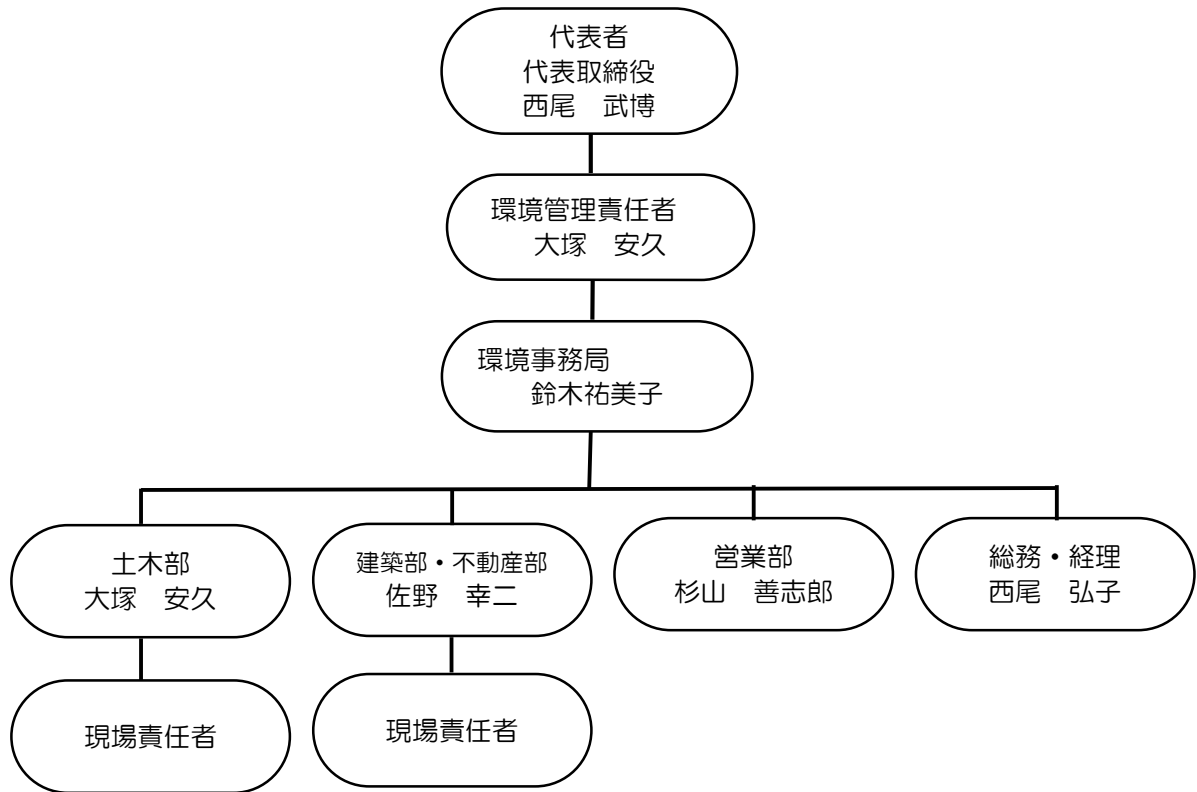
土木部



不動産部

活動規模	単位	2023年度	2024年度	2025年度
		11.1~10.31	11.1~10.31	11.1~10.31
売上高	百万円	1,265	1,833	1,236
従業員	人	28	26	22
床面積	m ²	695	695	695

実施体制 制定2013年 9月1日
改定2024年11月1日



	役割・責任・権限
代表者	<ul style="list-style-type: none"> ・エコアクション21に関するすべての責任と運用についての権限を持つ ・エコアクション21の実施における人材、設備、費用を用意する ・環境管理責任者の任命を行う ・環境方針の制定、改訂及び全社員への周知を行う ・代表者による全体の評価と見直しを実施する ・環境マネジメントシステムの承認 ・経営の課題とチャンスの明確化を実施する
環境管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> ・環境マネジメントシステム全体の構築、運用、維持に関する実務上の権限を有する ・代表者への報告 ・環境マネジメントシステムの構築、運用、実施及び運用管理 ・事務局の文書作成案に対するチェック及び改訂の指示 ・エコアクション21に関する運用管理の体制を管理し、各責任者を任命する
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・エコアクション21における文書の作成 環境目標及び環境活動計画案の作成 環境関連法規等の取りまとめ及び遵守状況のチェック 取組に必要な場合の手順書案 事故及び緊急事態の想定結果及びその対応案の策定 環境負荷の自己チェック、取組の自己チェックの実施 環境活動レポートの作成
部門責任者	<ul style="list-style-type: none"> ・各部門における環境マネジメントの実施 ・各記録の実施 ・問題点のチェック及び予防処理の実施 ・緊急事態の試行及び訓練の実施
現場責任者	<ul style="list-style-type: none"> ・環境方針の確認・理解 ・各個人における環境マネジメントシステムの実施 ・協力会社への指導

4. 1 環境目標と取組結果

長期環境目標

項目		単位	2021年度～2024年度 基準年（実績）		2025年度	2026年度	2027年度
			総量	対完工事 高指数	対完工事高指数	対完工事高指数	対完工事高指数
総排出量 二酸化炭素	事務所	kg-CO ₂	24,391	19.02	1%削減	2%削減	3%削減
	購入電力	KWh	22,712	17.81	1%削減	2%削減	3%削減
	ガソリン	L	6,305	4.87	1%削減	2%削減	3%削減
	建設現場	kg-CO ₂	65,607	50.90	1%削減	2%削減	3%削減
	購入電力	KWh	34,062	26.12	1%削減	2%削減	3%削減
	ガソリン	L	14,880	11.36	1%削減	2%削減	3%削減
	軽油	L	5,862	4.71	1%削減	2%削減	3%削減
	灯油	L	532	0.42	1%削減	2%削減	3%削減
廃棄物 排出量	一般廃棄物	t	1.97		1%削減	2%削減	3%削減
	産業廃棄物	%	リサイクル率95.3%以上		リサイクル率96%以上	リサイクル率96%以上	リサイクル率96%以上
水道使用量	事務所	m ³	246	0.190	1%削減	2%削減	3%削減
建設発生土	建設現場	m ³	—	—	—	—	—
環境配慮工事		土木	工事評定点の向上				
		建築	環境・災害対応に配慮した技術提案を行い、顧客獲得の機会を増やす				

注)

対完工事高指数 = 総量 ÷ 完工事高 (百万円)

運用期間 (2024年11月～2025年10月) の結果

購入電力の排出係数 東京電力 (2023年度) : 0.421kg-CO₂/KWh

項目		単位	2021年度～2024年度 基準年		2025年度 目標	2025年度 実績		評価
			総量	対完工事 高指数	対完工事高指数	総量	対完工事 高指数	
総排出量 二酸化炭素	事務所	kg-CO ₂	24,391	19.02	18.83	15,991	12.94	○
	購入電力	KWh	22,712	17.81	17.63	16,847	13.63	○
	ガソリン	L	6,305	4.87	4.82	3,835	3.10	○
	建設現場	kg-CO ₂	65,607	50.90	50.39	62,789	50.80	×
	購入電力	KWh	34,062	26.12	25.86	50,596	40.94	×
	ガソリン	L	14,880	11.36	11.25	13,871	11.22	○
	軽油	L	5,862	4.71	4.66	3,239	2.62	○
	灯油	L	532	0.42	0.42	382	0.31	○
廃棄物 排出量	一般廃棄物	t	1.97		1.95	1.32		○
	産業廃棄物	%	リサイクル率95.3%以上		リサイクル率96%以上	リサイクル率97.0%		○
水道使用量	事務所	m ³	246	0.190	0.188	183	0.148	○
建設発生土	建設現場	m ³	—	—	—	2,341	1.894	—
環境配慮工事		土木	工事評定点の向上					○
		建築	環境・災害対応に配慮した技術提案を行い、顧客獲得の機会を増やす					○

評価

○ : 達成

× : 未達成

4. 2 環境目標の取組結果の評価

(1) 二酸化炭素総排出量について

- ① 購入電力
 - ・事務所の空調機を高機能空調機に変更した事により目標の達成と思われる。
 - ・現場において、夏場の熱中症対策としてエアコンの使用時間が増えた事から電力の使用量が増加したと思える。
- ② ガソリン
 - ・ハイブリッド車の買替が進行し、使用量の減少に反映されたと思える。
- ③ 軽油
 - ・工事内容の相違により、発電機の使用が減り軽油使用量の減少となった。
- ④ 灯油
 - ・休週2日も定着し、残業も減少してきており使用量の減少となったと思われる。

(2) 廃棄物排出量について

- ① 一般廃棄物
 - ・目標達成
 - ・リサイクル可能な物はリサイクルするために分別を強化する
- ② 産業廃棄物
 - ・目標達成
 - ・現場での混合廃棄物の減量に努めたい。

(3) 水道使用量について

- ① 事務所および施工現場
 - ・目標達成である。
 - ・事務所においては、井戸水の使用に切替たことから、来期の上水使用量は、ほぼ無いと思われる。

(4) 施 工

- ・地域貢献による現場の表彰があり、工事成績に反映された。

5 環境活動取組結果の評価と次年度の取組

期間：2024年11月～2025年10月

区分	取組項目	責任者	取組結果の評価		次年度の取組内容
購入電力	①エアコン設定温度の厳守 ②不要照明の消灯徹底 ③パソコンの電源の停止 (夜間休日)	西尾弘子	○ ○ ○ ○	掲示、徹底されている 徹底されている 掲示、徹底されている 徹底されている	熱中症対策を考慮しながら実施 継続実施 継続実施
ガソリン・軽油	①エコドライブの実施 ②重機のアイドルストップ ③エコカーの購入	大塚安久	○ ○ ○	浸透されてきている 浸透されてきている 2台(HB)に買い換えた	積荷の軽量化 下請業者へ協力の要請 順次(HB)入換え予定
節水	①現場での節水の掲示 ②現場での水道の出っぱなしをしない	大塚安久	○ ○	表示されている 浸透されている	継続実施 継続実施 井戸水を利用する
廃棄物の削減	①両面コピー ②廃棄物の分別 ③名刺の自社制作	西尾弘子	△ ○ ○	実施されている 分別がされている 徹底されている	社内文書は両面プリントの徹底 継続実施 継続実施
環境配慮工事	①環境にやさしい工事	土木 大塚安久 建築 佐野幸二	○	受注	継続実施
社会貢献活動	①現場周辺の清掃	土木 大塚安久 建築 佐野幸二	○	実施されている	継続実施

6. 環境関連法規の遵守状況の確認及び評価の結果

(1) 当事業所に適用される環境関連法規の遵守状況を確認した結果、違反はありませんでした。

環境関連法規の名称	規制内容	備考	遵守状況	判定
廃棄物処理法	産業廃棄物の保管場所に、掲示板（60cm×60cm以上）の設置。 収集運搬及び処分業者の許可証の確認。 収集運搬及び処分業者と委託契約を締結し5年間保管。 マニフェストを交付し、5年間保管。 （回収・照合：B2票10日以内、D票90日以内、E票180日以内） 多量排出業者：発生1000トン以上『産業廃棄物の減量その他 処理に関する計画書』を作成、当該年度6月30日までに提出 静岡県条例として、処理施設の現地確認		2025年12月1日	○
騒音規制法	杭打ち機、びょう打機、削岩機、空気圧縮機等を使用する作業。	届出書（7日前まで）	2025年12月1日	○
振動規制法	杭打ち機、くい抜き機、ブレーカー、舗装版破碎機を使用する作業。	届出書（7日前まで）	2025年12月1日	○
大気汚染防止法	土砂の堆積場及び下記の施設を設置する作業 土砂の堆積場：1000㎡以上 ベルトコンベア及びバケットコンベア：ベルトの幅75cm以上又は バケット容量0.03㎡以上。 破碎機、摩砕機：定格出力75KW以上。 ふるい：定格出力15KW以上。	届出書（事前）	2025年12月1日	○
	解体・改修工事に伴う石綿等の除去作業。	計画書（作業開始14日前）		
	建築工事におけるVOC濃度の測定	設計図書		
悪臭防止法	悪臭発生の可能性のある作業（塗装工事・アスファルト防水工事・汚泥乾燥等） 特定悪臭物質又は臭気指数の規制基準遵守	遵守状況チェック	2025年12月1日	○
オフロード法	協力会社の持込み建設機械など ブルドーザー、クローラークレーン、くい打ち機、タワークレーン、ドリルジャンボなど	適合証明	2025年12月1日	○
フロン排出抑制法	簡易点検（第一種特定製品） 製品の外観確認等：3ヶ月に1回以上 （実施者の具体的な制限なし） 定期点検（第一種のうち圧縮機の定格出力が7.5kW以上） 直接法や関節法による冷媒漏洩検査 1年に1回以上（十分な知見を有するもの） 点検記録は機器廃棄後3年間保管		2025年12月1日	○
建設リサイクル法	新築工事及び解体改修工事 ・解体工事：80㎡以上 ・新築・増築工事：500㎡以上 ・修繕・模様替工事：1億円以上 ・その他の工作物に関する工事（土木工事等）：500万円以上	計画書 報告書	2025年12月1日	○
家電リサイクル法	適正な引渡し、費用の支払い 特定家庭用機器 テレビ（液晶・プラズマ）、エアコン、電気冷蔵庫 及び冷凍庫、電気洗濯機、衣類乾燥機		2025年12月1日	○
盛土規制法	土木工事：排出残土の基準を守る。 建築工事：基準に合った購入土を使用する為、問題なし		2025年12月1日	○

(2) 違反、訴訟等の有無

関係機関からの指摘、利害関係者からの訴訟はありませんでした。

7. 代表者による全体の評価と見直し・指示

		代表者	環責
		評価と見直し実施月日	
1、見直しに必要な情報		2025年 12月 15日	
(1) 環境目標の達成状況	(5) 前回までの代表者の指示事項への対応		
・ 二酸化炭素排出量において、事務所で 購入電力の削減が出来、目標達成	・ 現場単位での目標値・対応を目標としているが、現在も 試行錯誤が続いている。		
(2) 環境活動計画の取組状況、運用状況	(6) 事業状況周辺の変化等（環境法令、行政指示）		
・ 月一回の会議の実施	・ BCP（災害時事業継続計画）認定 緊急時避難訓練・安否確認を行った		
(3) 環境関連法規等の遵守状況	(6) 改善への提案		
・ 環境関連法規への違反はありません。	社内、全社員への環境活動への参加促進		
(4) 外部からの環境に関する苦情や要望等	(7) 次年度の取組		
・ 特になし。	・ 教育訓練など積極的に行う。		

2、代表者による全体の評価と見直し指示

【環境方針】	【環境目標】
変更の必要性； <input type="checkbox"/> あり、 <input checked="" type="checkbox"/> 無し	変更の必要性； <input type="checkbox"/> あり、 <input checked="" type="checkbox"/> 無し
【活動計画】	【環境経営システム・その他】
変更の必要性； <input type="checkbox"/> あり、 <input checked="" type="checkbox"/> 無し	変更の必要性； <input type="checkbox"/> あり、 <input checked="" type="checkbox"/> 無し
【代表者の総括】	
<p>2024年1月に発生した能登半島地震の際に飲料水を含めた災害時の水の必要性を改めて実感していたところ『災害用井戸』の新聞記事を読み、弊社敷地内に井戸工事が出来ないか検討</p> <p>本年度に井戸ボーリングを開始、深さ5.1mまで掘削し、揚水管・井戸ポンプの整備が完了、水質検査を経て除菌器も設置、本社敷地内で使用する全ての水を井戸水に切り替えた。 また毎分162ℓの揚水量があるため散水車の利用も考慮し、井戸水から散水車への給水設備も整えた。</p> <p>昨年、太陽光発電システムに蓄電池を導入している為、停電時にも電力が使用可能となり井戸からのくみ上げポンプも稼働することが出来るため、災害時にもトイレを含む生活用水として、社員だけではなく地域住民の方も利用可能となる。</p> <p>本年度は災害時に於いて命を守る『水』と『電気』の確保が出来、BCP（災害時の基礎的事業継続力）活動が継続的に可能となり、また日常の省エネにもつながっている。 今後、リース会社との連携で複数台の散水車を用意し、災害時には被災した方々に生活水を提供できるよう準備していき、隣接する『富士信用金庫鷹岡支店』様の協力を得て、弊社を含めた『エコタウン入山瀬』が非常時における『災害時協力井戸』がある場として地域貢献できるように考えている。</p>	

自社の取組と環境改善対策

高機能換気・空調設備導入



地熱換気システムジオパワーシステム導入



井戸掘削・揚水管・井戸ポンプ・除菌器設置



散水車への給水設備完備



水質検査を経て、除菌器を設置社内で使用する水を全て井戸水に切替ました。

停電、断水時にはポンプの電力は太陽光発電、蓄電池から確保し、24時間トイレを含む生活用水として井戸水の使用を可能としました。

Close-UP

近年、自然災害の頻発化・激甚化により、地域社会全体としての防災力向上が強く求められている。特に南海トラフ巨大地震や富士山噴火のように被災範囲が広範囲に及ぶ災害が予測される富士市では、予防保全のみならず、インフラ復旧や災害廃棄物の撤去をはじめとする、震災復興に向けて建設企業が担う役割は大きい。2008年の本社事務所移転以降、本社事務所のBCP（災害時の基礎的事業継続力）対策を進める西尾組（富士市、西尾武博社長）では、本社敷地内に給水設備を新たに設けた。施設整備の経緯や、自然災害対応について話を聞いた。

西尾組

災害時協力井戸を整備

有事に備え本社のBCP対策強化

子力発電所の事故により、電力不足による計画停電が実施されたことを受けて、「本来の事業に支障を来たし、業務が成り立たないのではないか」と大きな危機感を抱き、BCP対策に本格的に乗り出した。

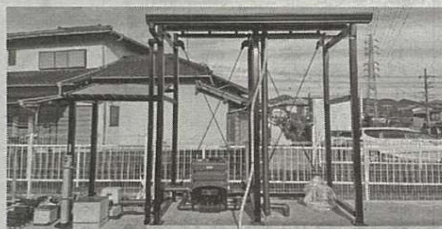
地方整備局より、BCP認定を受けることができた。そんな中、24年元日に発生した能登半島地震の現状をのり当たりし、飲料水を含めた「災害時の水」の必要性を改めて実感したという。そのような状況

には潤井川が流れており、水源豊かな地域である。しかし地層は、岩盤層で掘削作業には苦労したというが、8月には深さ51メートルに到達。無事、10月に揚水管および井戸ポンプの整備が完了した。

08年に本社事務所を現在の拠点に移転した際、太陽光発電パネルを設置するなど、同社では以前より、環境問題に対し積極的に力を入れていた。転機を迎えたのは、11年に発生した「東日本大震災」。福島第1・2原子力発電所の事故を受け、多くの関係機関との災害発生時の事業継続体制の構築をはじめ、地熱利用換気システム「ジオパワーステム」、太陽光照明「スカイライト・チューブ」の導入を進めるなどの功績が認められ、22年に国土交通省中部

の「災害用井戸」のメリットについて記載された新聞記事を読み、本社敷地内に井戸の掘削を決定した。工事は25年3月からスタート。事務所周辺は、富士山が育んだ地下水や湧き水の他、近隣

同施設は、毎分最大162リットルの揚水量を誇り、生活用水やトイレなどの利用のみならず、飲料水としての活用することができると活用に向けて水質検査を行ったが、飲み水として利用が可能と判断された。しかし地下



敷地内に設置された災害時協力井戸

水は、水道水のように水質状況が安定しないため、除菌器を設置している。飲用する際は、煮沸して口にするように促している。また、水をくみ上げるポンプについて、太陽光パネルの他、昨年度から新たに蓄電池を設置したため、停電時にもくみ上げが可能だ。

西尾社長は、「今のところ災害用井戸としての協定などの話はないが、施設の存在を周知して、災害時の井戸水供給などに協力していきたい」と展望する。また「リース会社などと連携して、災害発生時に複数台の散水車を出動できる体制を構築し、被災者が水に困らないようにしていきたい」との有事の備えの重要性を強調する。

令和7年12月5日
建通新聞掲載

自社の取組と環境改善対策

エネルギー削減・災害対策

太陽光パネル付き4坪ユニットハウス 購入



蓄電により、エアコン・照明など無日照でも約3日間の利用できる。

現場事務所に利用他、災害時の避難所にも対応可能

移設太陽光パネルの再利用・蓄電池設置



取り壊した建物から太陽光パネルを移設
事務所内消費電力として再利用



主な保有車両 エコカー 一覧

番号	車名	形式	登録番号	番号	車名	形式	登録番号
①	プリウス	普通車	富士山340 ち 57-12	⑦	プロボックス	普通車	富士山403 す 82-29
②	プリウス	普通車	富士山303 な 21-80	⑧	プロボックス	普通車	富士山403 す 82-30
③	プリウス	普通車	富士山303 な 21-81	⑨	プロボックス	普通車	富士山403 す 82-31
④	スペーシア	軽自動車	富士山581 と 74-16	⑩	ファミリアバン	普通車	富士山403 す 91-82
⑤	アルト	軽自動車	富士山581 の 59-12	⑪	ファミリアバン	普通車	富士山403 す 91-83
⑥	アクア	普通車	富士山503 の 72-35	⑫	ユニック	準中型車	富士山103 さ 85-20

①



②



③



④



⑤



⑥



⑦



⑧



⑨



⑩



⑪



⑫



社内 環境掲示板



車内車両運行表



(全車両に設置)

タイヤ空気圧 チェッカー



社内自動販売機

売り上げの一部は『富士山麓ブナ林創造事業』に寄付されています



自販機のカーボンニュートラル



自販機のカーボンニュートラル（自販機稼働時の電力使用によるCO₂排出実質ゼロ）により、お客様のCO₂排出削減をお手伝いします。

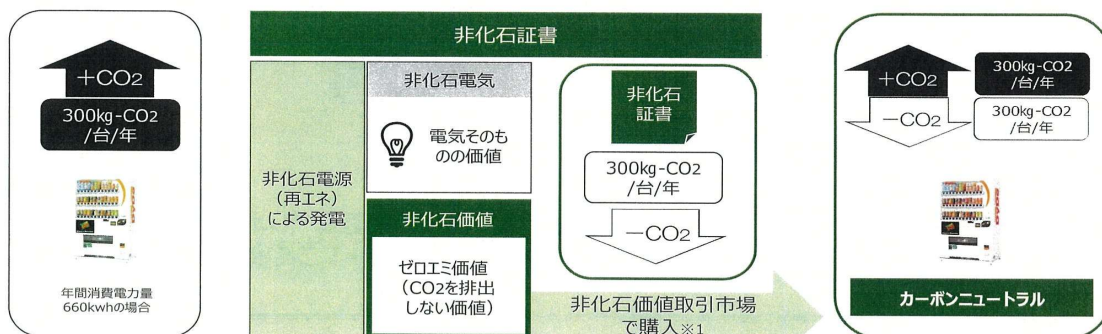


DyDo自販機のカーボンニュートラルとは

自販機の年間消費電力量に相当する「再エネ指定の非化石証書※」により、自販機稼働時のCO₂排出量を実質ゼロにすること
 ※非化石電源（太陽光・風力・水力・地熱・バイオマス等の再生可能エネルギー）で発電された電気環境価値（非化石価値）分を証書化し売買可能にしたもの

非化石証書とは・・・

非化石電源（太陽光・風力・水力・地熱・バイオマス等の再生可能エネルギー）で発電された電気環境価値（非化石価値）分を証書化し売買可能にした制度
 （主管官庁 経済産業省の制度として2018年5月～開始）



※1：市場での調達はカーボンフリーコンサルティング株式会社に委託

安全大会

令和7年度7月9日 安全大会



安全パトロールの報告



労働安全コンサルタント 技術士による講演
『職場における熱中症対策
の強化について』

令和7年度10月10日 安全衛生大会



優良工事担当者表彰 2名行われました



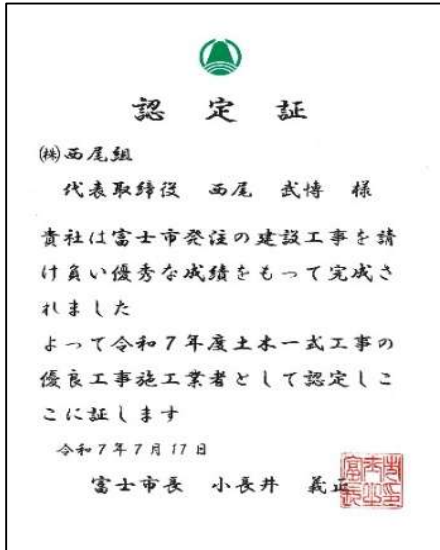
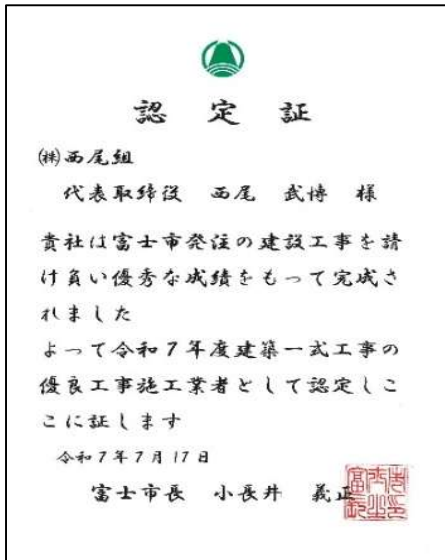
協会会 西栄会より
2社の表彰が行われました



富士宮中央クリニック 理学療法士による講演
『生活習慣病予防と運動』

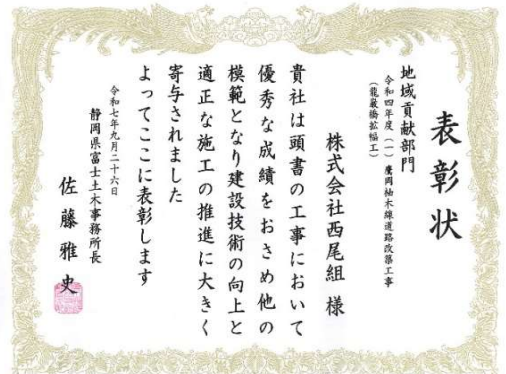
表彰

富士市優良工事施工業者表彰式



建築・土木 共に
優良工事施工業者認
定証をいただきました。

富士土木事務所・富士農林事務所・田子の浦港管理事務所 合同優良建設工事等表彰式



地域貢献部門

令和4年度「第334-D0710-01号」(一)鷹岡柚木線 道路改築工事(龍巖橋拡幅工)

地域活動参加

富士西公園 桜祭り舞台設置



本社前 大持川除草・清掃



静岡県富士土木事務所と富士市は、西尾組（富士市、西尾博社長）と1級河川潤井川のリバーフレンドシップを締結した。12日に富士土木事務所（富士市）内で式典が開催された。

潤井川左岸の富橋から下流約250mの区間で、5月から活動を開始する予定。省力化を考慮し、同社で所有するリモコン式刈り機を使用し、年3回ほどの頻度で河川美化活動に取り組むとしている。 県富士土木事務所の平井一

活動を支えていきたいとあいなった。

富士市建設部の中野毅技監は、「この潤井川の河川美化活動で集めたごみについては、地区の宝だと思っている。清掃や除草などの河川美化活動を行うもの。河川を地域の共有財産として保全する意識の啓発を目的とし、2003年に制度化した。」

市の新環境クリーンセンターで回収・処分し、豊実の活動をサポートしたいと話した。西尾組の西尾友博専務は「得て、県の管理する河川の一

西尾組とリバーフレンドシップ締結

令和6年度 リバーフレンドシップ新規締結式

左から富士土木事務所の平井所長、西尾専務、富士市建設部の中野技監

社会貢献活動



静岡県土木事務所・富士市と『潤井川リバーフレンドシップ』を締結

リモコン式草刈機等を使用し、年3回ほど美化活動を行います。

富士市道路啓開実動訓練



南海トラフ地震の発生に伴う富士山噴火と火山灰の降灰など複合災害を想定し、緊急車両の通行ルート確保を目的とした訓練に参加

交通機能の麻痺、安全確保の課題に対する対応力強化、関係機関との連携体制を確認しました

がれき処理



人命救助



火山灰処理・通行ルート確保



緊急車両等走行確認

(1) 2025年(令和7年)9月5日(金曜日) **富士ニュース** 昭和21年11月15日 第3種郵便物認可

重機を使って電柱に見立てたパイプを撤去

下敷きになった要救助者を救出

噴火を想定し訓練 官民連携で救助・道路啓開

災害時の実効性向上へ

富士市と市建設業組合などは3日、富士山噴火で火山灰が降り積もった状況を想定した道路啓開訓練を大淵公園で行った。市建設業活性化協議会の官民連携による取り組みで、市や同組合、市水道工事協同組合などから約120人が参加。倒れた電柱やがれきからの救出救助、道路啓開、降灰した道路での車両走行といった訓練を繰り返して、改善点の洗い出しや災害時の実効性向上を図った。

救出救助と道路啓開の訓練では、地震や富士山の噴火で道路に火山灰が降り、倒壊した電柱や建物のがれきが散乱し、下敷きになった要救助者が2人いると想定した。消防隊が酸濃度を測定しながら現場を調査し、活動ができる状況であるのが分かるまで、市建設業組合のメンバーが重機を使って電柱に見立てたパイプを持ち上げ、撤去した。消防隊員と組合員が協力しながらがれきを取り除きながら、消防車や救急車が通行できるようにする。道路啓開訓練では、油圧ショベルで堆積した火山灰を幅寄せにわたって撤去した。市建設業組合は、市建設業組合の遠藤典生組合長は「富士山噴火はいつ起きてもおかしくない。訓練を通じて手順を確認し、いざという時に対応できるように連携を強化していきたい」と話した。ドローンによる測量計画訓練も実施。市水道工事店協同組合の協力で会場にはホップアップトレイも設置した。簡易トイレをテントで覆ったもので、災害時でもプライバシー保護を図れるという。

事象を想定した。消防隊が酸濃度を測定しながら現場を調査し、活動ができる状況であるのが分かるまで、市建設業組合のメンバーが重機を使って電柱に見立てたパイプを持ち上げ、撤去した。消防隊員と組合員が協力しながらがれきを取り除きながら、消防車や救急車が通行できるようにする。道路啓開訓練では、油圧ショベルで堆積した火山灰を幅寄せにわたって撤去した。市建設業組合は、市建設業組合の遠藤典生組合長は「富士山噴火はいつ起きてもおかしくない。訓練を通じて手順を確認し、いざという時に対応できるように連携を強化していきたい」と話した。ドローンによる測量計画訓練も実施。市水道工事店協同組合の協力で会場にはホップアップトレイも設置した。簡易トイレをテントで覆ったもので、災害時でもプライバシー保護を図れるという。

スタックした車両を重機でけん引

出前授業

静岡県立富岳館高校

地域 NEWS

富岳館高校で 出前授業開く

富士建協

富士建設業協会（井上有之会長）は6月13日に、県立富岳館高校で講師招請授業に協力した。協会員である西尾組（富士市、西尾武博社長）と中村組（富士市、池田光芳社長）の職員が講師を務め、建設業の仕事内容や建設ICTについて紹介したII写真。

講師招請授業は、建設業に興味・関心のある生徒が、業界や最新の技術についての知識を深め、

自身の進路に役立てる機会とするために開催。同校の選択科目社会基盤工学履修者3年生の約30人が参加した。

講師は、同校卒業生である田中彩菜さん（西尾組）と生駒大輔さん（中村組）が担当。田中さんは土木事業、生駒さんは建築事業について説明。双方、建設業を志した理由を述べた。

一方、生駒さんは建設現場における監督業務を中心に説明。工程・原価・品質・安全・環境管理など、現場を指揮する立場としての苦労や喜び、やりがいなど建設業の魅力を発信した。

由と経緯、仕事内容、プライベート、建設業の魅力について講演した。

田中さんは、自身が携わった仕事を挙げて、施工現場にてドローンやレーザーキャナーなど最新技術が活用されていることを強調。また若手技術者が減少していることを受けて、働き方改革が進んでいることや、女性でも働きやすい環境づくりが行われていることを訴えた。

講師招請授業に協力
土木部 社員が講師を務めました



富士市立鷹岡小学校

富士市建設業組合

鷹岡小で職業講話

富士市建設業組合（遠藤典生組合長）は13日に、「富士市キャリア教育支援事業」のパートナー企業として鷹岡小学校で職業講話・体験会を行った。6年生の児童たちが参加し、建設業のやりがいや魅力を伝えたII写真。

同組合員である西尾組（富士市）が職業講話・体験会を担当。講話では同社の佐野恒介氏が登壇した。同氏が建設業界を目指した経緯や、業界で働く意義・魅力、やりがい、まちづくりなど、パワーポイントを用いて解説。また西尾組が施工を手掛けた、同小学校の体育館と龍巖橋について紹介した。またクイズ問題を盛り込み、児童たちの興味・関心を引いた。児童から「一番長かった工事の期間はどのくらいですか？」との質問が出た。

佐野氏は「トラブルや気象災害など苦労は多いが、工事完了後に地域住民から『ありがとう』と感謝の言葉をもらえたりと達成感・やりがいを感じる」ことができると話した。講話を締めくくった。

最後には、職業体験としてタブレットを使用した重機の操作体験と、古代の橋づくり体験として割り箸を使用し、「ダ・ヴィンチ橋」を作成した。教室は児童の笑い声と「楽しい」との言葉であふれた。



土木部 社員による建設業の魅力、体験、まちづくりについての講話が行われました。



SDGs宣言書

株式会社 西尾組

SDGsの達成に向けた取り組み

当社は、国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」に賛同し、持続可能な社会の実現に向けた積極的な取り組みを行ってまいります。

全社員が活躍し、健康で輝ける職場づくり

- ・健康経営優良法人2025 認定
- ・社員一人一人が家庭と仕事の調和(ワークバランス)が取れる職場環境の整備
- ・子の看護休暇、育児看護休暇取得の推進と支援をする
- ・技術と知識を備えた定年後の再雇用をすることで、後進の技術向上に務める
- ・資格取得のサポート



災害に強い地域づくりへの取り組み

- ・公共工事の受注及び施工に携わり、様々なインフラの強靱化
- ・BCP(災害時の基礎的事業継続力)認定を受けている
- ・BCP活動を通じ、近年頻発する自然災害に対する意識と知識向上
- ・太陽光発電、蓄電池、井戸の設置により本社機能の充実、災害時24時間対応できる体制作りを強化
- ・地域に根付いた企業として、「こども110番」運動に参加
- ・建設業を通じてすべての人が生涯にわたり安心安全で心豊かに暮らせる社会を目指す



地球環境の未来のために

- ・事業活動に伴う環境負荷を低減
当社社屋は、太陽の光『スカイライトチューブ』、太陽の熱『太陽光発電システム』
地中の熱『ジオパワーシステム』を導入、自然再生エネルギーを利用し、環境に配慮
- ・エネルギー削減・防災対策
現場事務所には太陽光パネル+蓄電池付きユニットハウスを導入
太陽光発電システム・蓄電池により、エアコン・照明等に利用、災害時の避難所に対応可能

